

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事案名	調査主体	取りまとめ財務局	2年度予算額	3年度予算案	増▲減額	反映額
総務省	(6) ナショナルサイバートレーニングセンターの構築に係る経費(実践的サイバー防御演習分)	本省	-	1,064	981	▲83	▲63
事案の概要	巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対し、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成するため、平成29年度より、国立研究開発法人情報通信研究機構(以下「NICT」という。)の「ナショナルサイバートレーニングセンター」において演習を実施。 国の機関、独立行政法人、地方公共団体、重要インフラ事業者等の情報システム担当者を対象として、体験型の実践的サイバー防御演習(CYDER: Cyber Defense Exercise with Recurrence)を年間100回・3,000名規模で実施。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 実践的サイバー防御演習の実施状況

- Aコース(初級コース)、Bコース(中級コース)を複数回受講した者は5%未満であり、各コースの演習用シナリオを毎年更新する必要性は乏しいのではないか。
インシデントの発生状況等も踏まえつつ、数年ごとの作成とするなど予算の効率化を図るべきではないか。

2. 実践的サイバー防御演習の予算の執行状況

- 演習の開催回数が多いことから、執行額の6割が会場実施費となっている。また、未受講の市町村が5割残っている。
オンライン演習環境の整備を進めること等を通じて、会場実施費(演習環境セット、講師謝金等)の効率化を図るとともに未受講地方公共団体の参加を積極的に促すべきではないか。
- 演習効果の最大化を図る観点から、受講者が演習内容を持ち帰って組織内で共有・活用できるようなツールの提供や活用状況のフォローアップを行うべきではないか。

反映の内容等

1. 実践的サイバー防御演習の実施状況

- 従来、各コース合わせて毎年3つの演習用シナリオを更新していたところ、令和3年度は1つのみ更新することとし、それ以外のシナリオについては、過年度作成のシナリオから受講状況や複数回受講者への有効性等を踏まえて適切なものを再利用することとした。(反映額: ▲58百万円)

2. 実践的サイバー防御演習の予算の執行状況

- NICTにおいて、令和3年度からオンライン演習の実施を進めるほか、演習環境の構築に係る経費等についても見直しを図り、会場実施費の効率化を図ることとした。
また、未受講の地方公共団体の参加を積極的に促すため、都道府県及び総合通信局等を通じた受講促進の取組を強化しているほか、遠隔地であるなどの理由により受講が難しい地方公共団体に対して、オンライン演習を積極的に推進していく予定としている。
- NICTにおいて、受講者が演習内容を持ち帰って組織内で共有・活用できる教材を作成・提供するとともに、受講者の成果について掘り下げたフォローアップ調査を実施する予定としている。
(反映額: ▲5百万円)